

31H 新谷 真凜  
34H 瀬野 煌成

32H 大鍋 真緒  
36H 遠藤 栄治

34H 田邊 海輝

■課題

空き家の活用による人口減少の改善

■解決策

能登の空き家をシェアオフィスとして管理・運営を行う会社を設立する

■現状（課題の背景）

- 1. 中古より新築の方が人気である
- 2. 金銭的な負担が大きい。

↓  
空き家の件数は増加している。

- 1. 全国的な少子高齢化
- 2. 若い世代の晩婚化

↓  
人口は年々減少している。

- 1. 加賀、県外への就職が増加
- 2. 能登からの転出数 > 能登への転入数

↓  
人口減少

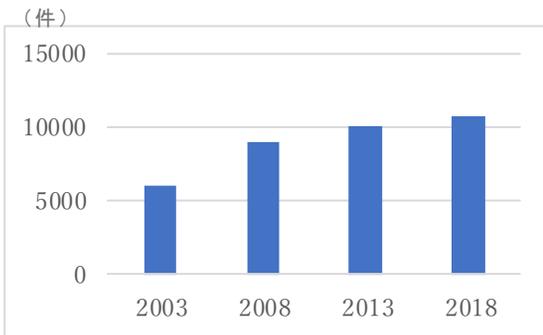


図1 能登の空き家の件数

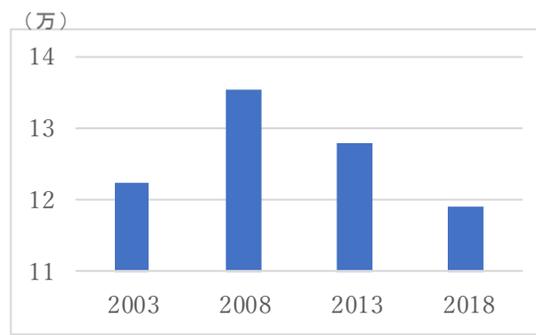


図2 能登の人口の推移

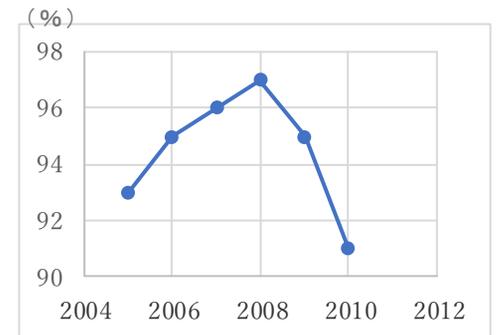
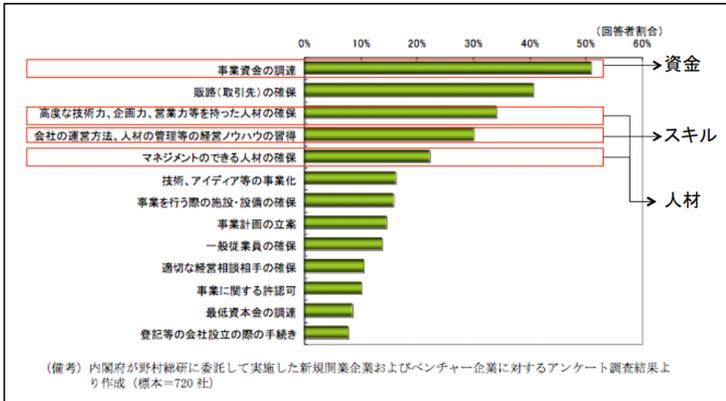


図3 能登の就職率

■具体的内容

空き家バンクから買い取った空き家にインフラ設備を完備し、利用者が作業しやすい環境を提供



(図4) 起業する際の問題点

初期費用を抑えることができる

→ 通常のオフィスと比べ、初期費用を抑えることができる。敷金や礼金についても安価。また、印刷機や調理場も共同のものが準備されており、設備や備品を購入する必要がない。

法人登記や住所利用ができる

→ 法人登記が可能。企業のブランド力のために都市部の住所で登記をしたいと考える企業にとって、シェアオフィスの利用は大きなメリットになる。宅配便を受け取ったり、ビジネスの拠点として利用したりすることも可能。

講習会・交流会を実施する

→ 企業運営のノウハウや他企業との交流の場を作る

(資料1) wework Japan

○都市のオフィスとの差別化

能登の祭りや朝市、漁港といった名所などのアピール、インフラ完備、個人に合わせた柔軟なオプション部屋の設備

■効果

能登地域の空き家の削減、働き口の確保、活性化、知名度の向上、求職者の救済、優秀な人材の発掘

○利用者のメリット 優秀な人材の確保、費用・時間の節約、企業間の横つながりの確保、生産性の向上

○ターゲット 一人で起業した人、個人事業主、ベンチャー企業

○事例

長野県 (塩尻市、富士見町、王滝村)  
サテライトオフィス、テレワークセンターの導入により、2015年時点で56名が転入  
実証事業の実施が長野県内に与える経済波及効果は、年間4億5000万円となった

■参考文献

(図4 WILLFU) <https://willfu.jp/wp-content/uploads/2013/09/7eb4c0f5a17c4b434918a4fb6371510d.pdf>